

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県
農 業 委 員 会 名 : 奈良市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2002.00	688.00				2690.00
経営耕地面積	1304.06	580.17	123.85	456.32		1884.23
遊休農地面積	10.23	1.58				11.81
農地台帳面積	2702.96	1154.91				3857.87

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,216
自給的農家数	1,418
販売農家数	1,798
主業農家数	194
準主業農家数	332
副業的農家数	1,272

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,724
女性	1,359
40代以下	333

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	129
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	9
農業参入法人	9
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,690 ha	713.53 ha	26.5 %
課 題	農業者の減少や農家の高齢化により、農地の利用集積が進みにくい状況である。近年は契約更新が大半を占めており、担い手の発掘・確保・支援を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
739.53 ha	793.12 ha	79.59 ha	107.2 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構を介した農地集積を大規模に行う地域について、重点的に利用権設定の支援を行う。また、なら担い手・農地サポートセンター及び市農政課と連携し、農地中間管理機構の活用促進を図る。
活動実績	市農政課と協力し、国の機構集積協力金を活用した中間管理事業による利用権設定を検討している地域に対し、担い手への農地集積の促進と権利設定に向けた助言を行った。また、農地集積に向けた取組みの中で、奈良県、市農政課及びなら担い手・農地サポートセンターと連携し事業の啓発を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	機構集積事業により8.12haを集積したが目標には達しなかった。しかし次年度に向け、他の地域で継続した取り組みが行われている。
活動に対する評価	市農政課及びなら担い手・農地サポートセンターと連携を図り、更なる事業活用出来るよう努めていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	4 経営体	2 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.93 ha	0.81 ha	0.39 ha
課 題	農業者の減少や高齢化により農地の利用集積が進みにくいため、担い手の発掘・確保・支援を行う必要がある。また、新規参入者が地域に密着し、経営が安定していくようなサポート体制を構築する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	1 経営体	50.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.00 ha	0.30 ha	15.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	「なら農業委員会だより」や「ホームページ」を活用し、認定新規就農者及び認定農業者のメリットや申請方法などについて周知を図る。関係機関と連携し新規参入希望者へのサポートを行う。
活動実績	就農支援及び相談対応を関係団体とともに行った。 青年就農計画の認定審査会(5月20日1経営体認定)及び営農組合法人(8月4日1経営体認定)審査会に諮るため営農計画の作成等を支援した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数及び面積について、経営計画に該当する者が少なく達成できなかった。
活動に対する評価	妥当であったと評価する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,701.8 ha	11.8 ha	0.44 %
課 題	中山間地域のほ場は条件が悪く、農業経営が困難な場所が多くある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	-15.4 ha	-1,540.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	45 人	9月～11月	11月～3月
	調査方法	航空写真で位置等を確認し、現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
活動実績	その他の活動	農地パトロール、草刈り指導		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		45 人	9月～10月	11月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 537 筆	調査数: 0 筆	調査数: — 筆
		調査面積: 27.2 ha	調査面積: 0.0 ha	調査面積: — ha
	その他の活動	30筆、18,170㎡、14名へ草刈り指導を行った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地元農業委員会委員の指導等により一部の遊休農地が解消されたが、利用状況調査等により新たな遊休農地が確認された。今後も遊休農地の所有者へ適切な指導が求められる。
活動に対する評価	農地利用状況調査を実施することで、農業者等に遊休農地の解消及び違反転用を防止する意識を向上させることが出来た。しかし、耕作放棄地の多くを占める中山間地域の圃場は、急傾斜地、小規模、日陰など条件が悪い上、有害鳥獣の被害が多く発生し、農業経営が困難な地域であり、十分な支援策もない中で耕作指導することは難しい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,690 ha	0.0 ha
課 題	苦情や通報による違反転用については、地元農業委員と関係者が協議し、早期に解決することが重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月実施している市現地調査や農地利用状況調査と併せて、近隣農地のパトロールを行う。また、ホームページ等で違反転用発生防止の周知を図る。
活動実績	農地利用状況調査の実施、定期的な農地パトロールの実施(農業委員・推進委員)「なら農業委員会だより」及びホームページ等において啓発活動の取り組みを図った。
活動に対する評価	定期的な農地パトロールの実施や様々な媒体での周知により、違反転用の未然防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 71 件、うち許可 71 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地の権利取得者に関する事項については、現地写真・営農計画等の添付を義務付け、審査している。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施し、営農状況を確認している。なお、農地の現状については、担当地域の農業委員が現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	関連議案が複数になる案件は、位置図を配布し、説明する。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		71 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	農業委員会総会で農業委員から指摘された留意事項は、申請者へ伝える。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	事務処理期間を周知する。			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 49 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地転用に関する事項については、事業計画等の添付を義務付けると共に、申請者に対する聞き取りを実施し、転用目的や近隣農地への被害防除策を確認している。 また、農地の現状については担当地域の農業委員が現地調査を行い、その後複数の農業委員と事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容・立地状況について、総合的に判断している。また、現地の状況は現地調査をした農業委員が総会で説明している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で記載のうえ、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	事務処理期間を周知する。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		3 法人
	提出しなかった理由	報告事項の精査に期間を要するため。	
	対応方針	引き続き督促を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 132 件	公表時期 令和 4 年 4 月
		情報の提供方法： 広報誌に掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 40 件	取りまとめ時期 令和 4 年 4 月
		情報の提供方法： 農業委員会の概要を作成し公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,857.87 ha
		データ更新：	住民基本台帳との突合は毎月1回。固定資産税との突合は年1回。税務通知、農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、常時更新。
		公表：	農地法第52条の3に基づき公表を実施している。
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先 奈良市長 概要 <ol style="list-style-type: none"> 1. 担い手の確保、育成及び新規就農者等への支援 2. スマート農業の促進 3. 遊休農地発生防止・解消対策 4. 農作物に被害を及ぼす鳥獣害対策 <ol style="list-style-type: none"> ①有害鳥獣対策の拡充 ②新しい防除対策 5. 農業生産基盤の整備及び保全対策 6. 新型コロナウイルスの影響を受けた農業者に対する支援 7. 農業委員会の事務局体制の強化
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している